

国民健康保険特別会計予算

平成 28 年度 羽曳野市国民健康保険特別会計予算

平成 28 年度羽曳野市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,827,838 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,800,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 28 年 2 月 23 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

第 1 表 歳 入

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険料		3,745,099 ^{千円}
	1 国民健康保険料	3,745,099
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
4 国庫支出金		3,245,627
	1 国庫負担金	2,530,802
	2 国庫補助金	714,825
5 療養給付費等交付金		343,574
	1 療養給付費等交付金	343,574
6 前期高齢者交付金		3,690,201
	1 前期高齢者交付金	3,690,201
7 府支出金		750,903
	1 府負担金	109,372
	2 府補助金	641,531
8 連合会支出金		1

歳出予算

款	項	金額
	1 連合会補助金	1 ^{千円}
9 共同事業交付金		4,000,397
	1 共同事業交付金	4,000,397
10 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
11 繰入金		1,231,894
	1 一般会計繰入金	1,231,893
	2 基金繰入金	1
12 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		819,838
	1 延滞金、加算金及び過料	300
	2 預金利子	5
	3 雑入	819,533
歳入合計		17,827,838

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		299,874 <small>千円</small>
	1 総務管理費	182,650
	2 徴収費	115,159
	3 運営協議会費	807
	4 趣旨普及費	1,258
2 保険給付費		10,389,066
	1 療養諸費	9,009,121
	2 高額療養費	1,281,511
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	67,234
	5 葬祭諸費	11,000
	6 精神・結核医療給付金	20,000
3 後期高齢者支援金等		1,695,116
	1 後期高齢者支援金等	1,695,116
4 前期高齢者納付金等		840
	1 前期高齢者納付金等	840
5 老人保健拠出金		51

款	項	金 額
	1 老人保健拠出金	51 <small>千円</small>
6 介護納付金		631,972
	1 介護納付金	631,972
7 共同事業拠出金		4,070,265
	1 共同事業拠出金	4,070,265
8 保健事業費		217,171
	1 特定健康診査等事業費	92,279
	2 保健事業費	124,892
9 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
10 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
11 諸支出金		9,142
	1 償還金及び還付加算金	9,142
12 予備費		513,340
	1 予備費	513,340
歳 出	合 計	17,827,838

歳入歳出予算

1. 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額 A 千円
1 国民健康保険料	3,745,099
2 一部負担金	2
3 使用料及び手数料	300
4 国庫支出金	3,245,627
5 療養給付費等交付金	343,574
6 前期高齢者交付金	3,690,201
7 府支出金	750,903
8 連合会支出金	1
9 共同事業交付金	4,000,397
10 財産収入	1
11 繰入金	1,231,894
12 繰越金	1
13 諸収入	819,838
歳 入 合 計	17,827,838

事項別明細書

前年度予算額 B 千円	比較 C (A - B) 千円	増減率 C / B %
3,751,431	△ 6,332	△ 0.2
2	0	0.0
300	0	0.0
2,689,334	556,293	20.7
425,639	△ 82,065	△ 19.3
3,844,107	△ 153,906	△ 4.0
630,833	120,070	19.0
1	0	0.0
3,852,870	147,527	3.8
2	△ 1	△ 50.0
1,053,316	178,578	17.0
1	0	0.0
844,908	△ 25,070	△ 3.0
17,092,744	735,094	4.3

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	A 千円	B 千円	C (A - B) 千円
1 総務費	299,874	320,143	△ 20,269
2 保険給付費	10,389,066	9,522,584	866,482
3 後期高齢者支援金等	1,695,116	1,789,563	△ 94,447
4 前期高齢者納付金等	840	942	△ 102
5 老人保健拠出金	51	65	△ 14
6 介護納付金	631,972	673,364	△ 41,392
7 共同事業拠出金	4,070,265	4,071,015	△ 750
8 保健事業費	217,171	233,325	△ 16,154
9 基金積立金	1	1	0
10 公債費	1,000	3,000	△ 2,000
11 諸支出金	9,142	9,712	△ 570
12 予備費	513,340	469,030	44,310
歳 出 合 計	17,827,838	17,092,744	735,094

本年度予算額の財源内訳				増減率 C/B
国(府)支出金 千円	特定財源 地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
			299,874	△ 6.3
3,103,257		3,930,155	3,355,654	9.1
491,158			1,203,958	△ 5.3
243			597	△ 10.8
15			36	△ 21.5
183,113			448,859	△ 6.1
183,686		3,760,443	126,136	△ 0.0
35,058			182,113	△ 6.9
		1		0.0
			1,000	△ 66.7
			9,142	△ 5.9
			513,340	9.4
3,996,530		7,690,599	6,140,709	4.3

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本 年 度 A	前 年 度 B	比 較 C(A-B)
	千円	千円	千円
1. 一般被保険者国民健康保険料	3,620,901	3,579,082	41,819
2. 退職被保険者等国民健康保険料	124,198	172,349	△48,151

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

節		金額	説明
区分	千円		
1. 医療給付費分現年分	2,542,484	医療給付費分現年分	
2. 後期高齢者支援金分現年分	720,104	後期高齢者支援金分現年分	
3. 介護納付金分現年分	241,843	介護納付金分現年分	
4. 医療給付費分滞納繰越分	72,429	医療給付費分滞納繰越分	
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	29,737	後期高齢者支援金分滞納繰越分	
6. 介護納付金分滞納繰越分	14,304	介護納付金分滞納繰越分	
1. 医療給付費分現年分	77,291	医療給付費分現年分	
2. 後期高齢者支援金分現年分	21,891	後期高齢者支援金分現年分	
3. 介護納付金分現年分	21,588	介護納付金分現年分	
4. 医療給付費分滞納繰越分	1,928	医療給付費分滞納繰越分	
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	782	後期高齢者支援金分滞納繰越分	
6. 介護納付金分滞納繰越分	718	介護納付金分滞納繰越分	

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	A	B	C(A-B)
	千円	千円	千円
計	3,745,099	3,751,431	△6,332

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	50	50	0
2. 督促手数料	250	250	0
計	300	300	0

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 事務費負担金	2	2	0
2. 療養給付費等負担金	2,421,428	2,045,461	375,967

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1. 一般被保険者一部負担金	1	一般被保険者一部負担金
1. 退職被保険者等一部負担金	1	退職被保険者等一部負担金

1. 証明手数料	50	保険料納入証明手数料
1. 督促手数料	250	滞納保険料督促手数料

1. 現年度分	1	事務費負担金
2. 過年度分	1	事務費負担金
1. 現年度分	2,421,426	療養給付費等負担金
2. 過年度分	2	療養給付費等負担金

目	本 年 度 A 千円	前 年 度 B 千円	比 較 C(A-B) 千円
3. 高額医療費共同事業負担金	91,843	84,669	7,174
4. 特定健康診査等負担金	17,529	17,533	△4
計	2,530,802	2,147,665	383,137

(項) 2. 国庫補助金

2. 財政調整交付金	714,825	541,669	173,156
計	714,825	541,669	173,156

(款) 5. 療養給付費等交付金

(項) 1. 療養給付費等交付金

1. 療養給付費等交付金	343,574	425,639	△82,065
計	343,574	425,639	△82,065

(款) 6. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金	3,690,201	3,844,107	△153,906
計	3,690,201	3,844,107	△153,906

(款) 7. 府支出金

(項) 1. 府負担金

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

節		説明
区分	金額	
1. 高額医療費共同事業負担金	91,843 千円	高額医療費共同事業負担金 千円
1. 特定健康診査等負担金	17,529	特定健康診査等負担金

1. 普通調整交付金	704,825	普通調整交付金
2. 特別調整交付金	10,000	特別調整交付金

1. 現年度分	343,573	療養給付費等交付金
2. 過年度分	1	療養給付費等交付金

1. 前期高齢者交付金	3,690,201	前期高齢者交付金

目	本 年 度 A 千円	前 年 度 B 千円	比 較 C(A-B) 千円
1. 高額医療費共同事業負担金	91,843	84,669	7,174
2. 特定健康診査等負担金	17,529	17,533	△4
計	109,372	102,202	7,170

(項) 2. 府補助金

1. 事業助成等補助金	15,064	13,514	1,550
4. 財政調整交付金	626,467	515,117	111,350
計	641,531	528,631	112,900

(款) 8. 連合会支出金

(項) 1. 連合会補助金

1. 連合会補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

1. 高額医療費共同事業交付金	458,460	333,445	125,015
2. 保険財政共同安定化事業交付金	3,541,937	3,519,425	22,512

(款) 7. 府支出金

(項) 1. 府負担金

節		説明
区分	金額	
1. 高額医療費共同事業負担金	91,843 千円	高額医療費共同事業負担金 千円
1. 特定健康診査等負担金	17,529	特定健康診査等負担金

1. 事業助成補助金	15,064	事業助成補助金 老人等医療費助成事業補助金	4,000 11,064
1. 普通調整交付金	429,195	普通調整交付金	
2. 特別調整交付金	197,272	特別調整交付金	

1. 連合会補助金	1	連合会補助金	

1. 高額医療費共同事業交付金	458,460	高額医療費共同事業交付金	
1. 保険財政共同安定化事業交付金	3,541,937	保険財政共同安定化事業交付金	

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	A 千円	B 千円	C(A-B) 千円
計	4,000,397	3,852,870	147,527

(款) 10. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	2	△1
計	1	2	△1

(款) 11. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,231,893	1,053,315	178,578
計	1,231,893	1,053,315	178,578

(項) 2. 基金繰入金

(款) 9. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

節		説明
区分	金額 千円	
		千円

1. 財政調整基金運用収入	1	財政調整基金運用収入

1. 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	528,092	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	285,929	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3. 職員給与費等繰入金	226,779	職員給与費等繰入金
4. 出産育児一時金等繰入金	22,400	出産育児一時金等繰入金
5. 財政安定化支援事業繰入金	128,191	財政安定化支援事業繰入金
6. その他一般会計繰入金	40,502	市独自事業一般会計繰入金

目	本 年 度 A	前 年 度 B	比 較 C(A-B)
1. 財政調整基金繰入金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 12. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 13. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	300	300	0
計	300	300	0

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	5	5	0
計	5	5	0

(項) 3. 雑入

1. 雑入	819,533	844,603	△25,070
-------	---------	---------	---------

(款) 11. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	千円 1	財政調整基金繰入金 千円

1. 繰越金	1	繰越金

1. 延滞金	300	延滞金

1. 預金利子	5	保険料徴収金及び補助金等の預金利子

1. 一般被保険者第三者納付金	10,000	一般被保険者第三者納付金
2. 退職被保険者等第三者納付金	2,000	退職被保険者等第三者納付金
3. 一般被保険者返納金	100	一般被保険者不当利得金

目	本 年 度 A	前 年 度 B	比 較 C(A-B)
	千円	千円	千円
計	819,533	844,603	△25,070

(款) 13. 諸収入

(項) 3. 雑入

節		説	明
区 分	金 額		
4. 退職被保険者等返納金	千円 10	退職被保険者等不当利得金	千円
5. 雑入	807,423	雑入 老人保健医療費拠出金還付金	807,422 1

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度 A	前年度 B	比 較 C(A-B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国 (府) 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	千円 180,228	千円 190,976	千円 △10,748	千円	千円	千円	千円 180,228

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給料	千円 57,206	職員給 (17人)	千円
3. 職員手当等	44,373	扶養手当 管理職手当 住居手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 通勤手当 児童手当 期末勤勉手当 地域手当	838 816 1,176 7,108 20 1,199 360 25,792 7,064
4. 共済費	26,435	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 嘱託員等共済費 保険員共済費	20,045 114 3,636 2,640
7. 賃金	12,510	嘱託員賃金 非常勤職員賃金	2,738 9,772
9. 旅費	192	管内旅費 管外旅費 費用弁償	93 96 3
11. 需用費	4,007	消耗品費 印刷製本費 食糧費 図書購入費 追録代	772 2,693 5 352 185
12. 役務費	12,190	郵便料 交通事故証明手数料 (長期継続契約分) 複写機保守等サービス料	12,000 3 187
13. 委託料	23,279	システム開発委託料 プログラム保守委託料 第三者行為求償事務委託料 新共同電算処理委託料 レセプト点検業務委託料	

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C(A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2. 連合会負担金	2,419	2,493	△74				2,419
3. 協議会負担金	3	3	0				3
計	182,650	193,472	△10,822				182,650

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	42,625	46,772	△4,147				42,625
2. 納入奨励費	72,534	77,834	△5,300				72,534

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び 交付金	千円 36	(負担金) 研修会等参加負担金
19. 負担金、補助及び 交付金	2,419	(負担金) 大阪府国保連合会負担金
19. 負担金、補助及び 交付金	3	(負担金) 近畿都市国保協議会負担金

7. 賃金	19,107	嘱託員賃金 保険員賃金	7,735 11,372
11. 需用費	5,656	消耗品費 印刷製本費 図書購入費 被服費	87 5,400 24 145
12. 役務費	11,255	郵便料 電話料 手数料 口座振替手数料 特別徴収経由事務経費 コンビニ収納取扱手数料 照会事項回答事務手数料 公売関係処分費手数料	7,230 273 1,102 5 2,450 76 119
13. 委託料	6,607	口座振替分割統合処理委託料 国保料納付勧奨業務委託料	
8. 報償費	70,000	納期前納付報奨金	
19. 負担金、補助及び 交付金	2,534	(負担金) 日本マルチペイメント推進協議会負担金 (補助金) 納付組合助成金	34 2,500

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C(A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	115,159	124,606	△9,447				115,159

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	807	807	0				807
計	807	807	0				807

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	1,258	1,258	0				1,258
計	1,258	1,258	0				1,258

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者 療養給付費	8,447,938	7,710,958	736,980	2,633,296		3,135,396	2,679,246
2. 退職被保険者 等療養給付費	270,969	347,283	△76,314				270,969
3. 一般被保険者 療養費	258,581	258,758	△177	80,604		95,971	82,006
4. 退職被保険者 等療養費	7,601	8,160	△559				7,601

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

節		説明
区分	金額 千円	
		千円

1. 報酬	280	委員報酬 (10人)	
9. 旅費	421	費用弁償	
10. 渉外費 (交際費)	30	渉外費 (交際費)	
11. 需用費	76	食糧費 図書購入費	37 39

11. 需用費	1,258	パンフレット代	

19. 負担金、補助及び 交付金	8,447,938	(負担金) 一般被保険者療養給付費保険者負担分	
19. 負担金、補助及び 交付金	270,969	(負担金) 退職被保険者等療養給付費保険者負担分	
19. 負担金、補助及び 交付金	258,581	(負担金) 一般被保険者療養費保険者負担分	
19. 負担金、補助及び 交付金	7,601	(負担金) 退職被保険者等療養費保険者負担分	

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
5. 審査支払手数料	千円 24,032	千円 26,248	千円 △2,216	千円	千円	千円	千円 24,032
計	9,009,121	8,351,407	657,714	2,713,900		3,231,367	3,063,854

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者 高額療養費	1,230,023	983,500	246,523	383,410		696,469	150,144
2. 退職被保険者 等高額療養費	45,111	51,044	△5,933				45,111
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	6,151	19,670	△13,519	1,916		2,283	1,952
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	226	1,021	△795				226
計	1,281,511	1,055,235	226,276	385,326		698,752	197,433

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	100	100	0	31		36	33
2. 退職被保険者 等移送費	100	100	0				100
計	200	200	0	31		36	133

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時 金	67,200	84,000	△16,800				67,200
----------------	--------	--------	---------	--	--	--	--------

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

節		区 分	金 額	説 明
19. 負担金、補助及び 交付金	千円 24,032		(負担金) 連合会審査支払手数料 レセプト電算システム手数料	千円 23,655 377

19. 負担金、補助及び 交付金	1,230,023	(負担金) 一般被保険者高額療養費保険者負担分	
19. 負担金、補助及び 交付金	45,111	(負担金) 退職被保険者等高額療養費保険者負担分	
19. 負担金、補助及び 交付金	6,151	(負担金) 一般被保険者高額介護合算介護療養費保険者負担分	
19. 負担金、補助及び 交付金	226	(負担金) 退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担分	

19. 負担金、補助及び 交付金	100	(補助金) 一般被保険者移送費	
19. 負担金、補助及び 交付金	100	(補助金) 退職被保険者等移送費	

19. 負担金、補助及び 交付金	67,200	(補助金) 出産育児一時金	
---------------------	--------	------------------	--

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
2. 支払手数料	千円 34	千円 42	千円 △8	千円	千円	千円	千円 34
計	67,234	84,042	△16,808				67,234

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	11,000	11,000	0				11,000
計	11,000	11,000	0				11,000

(項) 6. 精神・結核医療給付金

1. 精神・結核医療給付金	20,000	20,700	△700	4,000			16,000
計	20,000	20,700	△700	4,000			16,000

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

1. 後期高齢者支援金等	1,694,992	1,789,443	△94,451	491,158			1,203,834
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	124	120	4				124
計	1,695,116	1,789,563	△94,447	491,158			1,203,958

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

1. 前期高齢者納付金	720	818	△98	243			477
-------------	-----	-----	-----	-----	--	--	-----

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

節		金額	説明
区分	千円		
12. 役務費	34	出産育児一時金支払手数料	千円

19. 負担金、補助及び 交付金	11,000	(補助金) 葬祭費	

19. 負担金、補助及び 交付金	20,000	(負担金) 精神・結核医療給付金	

19. 負担金、補助及び 交付金	1,694,992	(負担金) 後期高齢者支援金等	
19. 負担金、補助及び 交付金	124	(負担金) 後期高齢者関係事務費拠出金	

19. 負担金、補助及び 交付金	720	(負担金) 前期高齢者納付金	
---------------------	-----	-------------------	--

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	千円 120	千円 124	千円 △4	千円	千円	千円	千円 120
計	840	942	△102	243			597

(款) 5. 老人保健拠出金

(項) 1. 老人保健拠出金

2. 老人保健事務費拠出金	51	65	△14	15			36
計	51	65	△14	15			36

(款) 6. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

1. 介護納付金	631,972	673,364	△41,392	183,113			448,859
計	631,972	673,364	△41,392	183,113			448,859

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 高額医療費拠出金	408,192	376,308	31,884	183,686		218,506	6,000
2. 保険財政共同安定化拠出金	3,662,063	3,694,697	△32,634			3,541,937	120,126
3. その他共同事業拠出金	10	10	0				10
計	4,070,265	4,071,015	△750	183,686		3,760,443	126,136

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

節		金 額 千円	説 明	千円
区 分				
19. 負担金、補助及び 交付金		120	(負担金) 前期高齢者関係事務費拠出金	

19. 負担金、補助及び 交付金		51	(負担金) 老人保健事務費拠出金	

19. 負担金、補助及び 交付金		631,972	(負担金) 介護納付金	

19. 負担金、補助及び 交付金		408,192	(負担金) 高額医療費拠出金	
19. 負担金、補助及び 交付金		3,662,063	(負担金) 保険財政共同安定化拠出金	
19. 負担金、補助及び 交付金		10	(負担金) その他共同事業拠出金	

(款) 8.保健事業費

(項) 1.特定健康診査等事業費

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1.特定健康診査等事業費	92,279	98,752	△6,473	35,058			57,221
計	92,279	98,752	△6,473	35,058			57,221

(項) 2.保健事業費

1.保健衛生普及費	27,555	33,434	△5,879				27,555
-----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

節		説 明										
区 分	金 額											
8. 報償費	千円 663	<table border="0"> <tr> <td>特定保健指導医師謝礼</td> <td>千円 41</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導臨時栄養士謝礼</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導運動士派遣謝礼</td> <td>334</td> </tr> </table>	特定保健指導医師謝礼	千円 41	特定保健指導臨時栄養士謝礼	288	特定保健指導運動士派遣謝礼	334				
特定保健指導医師謝礼	千円 41											
特定保健指導臨時栄養士謝礼	288											
特定保健指導運動士派遣謝礼	334											
11. 需用費	4,746	<table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>4,156</td> </tr> <tr> <td>図書購入費</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>実習材料費</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>啓発広報印刷製本費</td> <td>98</td> </tr> </table>	消耗品費	280	印刷製本費	4,156	図書購入費	50	実習材料費	162	啓発広報印刷製本費	98
消耗品費	280											
印刷製本費	4,156											
図書購入費	50											
実習材料費	162											
啓発広報印刷製本費	98											
12. 役務費	6,705	<table border="0"> <tr> <td>郵便料</td> <td>4,431</td> </tr> <tr> <td>特定健診等費用手数料</td> <td>2,274</td> </tr> </table>	郵便料	4,431	特定健診等費用手数料	2,274						
郵便料	4,431											
特定健診等費用手数料	2,274											
13. 委託料	80,165	<table border="0"> <tr> <td>特定健診委託料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>集団健診委託料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定保健指導委託料</td> <td></td> </tr> </table>	特定健診委託料		集団健診委託料		特定保健指導委託料					
特定健診委託料												
集団健診委託料												
特定保健指導委託料												

8. 報償費	13,184	<table border="0"> <tr> <td>講師謝礼</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>健康家庭表彰費</td> <td>12,100</td> </tr> <tr> <td>エイズ防止啓発用品</td> <td>1,014</td> </tr> </table>	講師謝礼	70	健康家庭表彰費	12,100	エイズ防止啓発用品	1,014		
講師謝礼	70									
健康家庭表彰費	12,100									
エイズ防止啓発用品	1,014									
11. 需用費	1,800	<table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>エイズ健康管理冊子</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>健康づくりパンフレット</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>健康まつり等消耗品費</td> <td>52</td> </tr> </table>	消耗品費	10	エイズ健康管理冊子	1,068	健康づくりパンフレット	670	健康まつり等消耗品費	52
消耗品費	10									
エイズ健康管理冊子	1,068									
健康づくりパンフレット	670									
健康まつり等消耗品費	52									
12. 役務費	5,202	郵便料								
13. 委託料	7,343	医療費通知委託料								
19. 負担金、補助及び 交付金	26	(負担金) 派遣保健師負担金								

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2.健康推進事業費	千円 97,337	千円 101,139	千円 △3,802			千円	千円 97,337
計	124,892	134,573	△9,681				124,892

(款) 9.基金積立金

(項) 1.基金積立金

1.財政調整基金積立金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

(款) 10.公債費

(項) 1.公債費

1.利子	1,000	3,000	△2,000				1,000
計	1,000	3,000	△2,000				1,000

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

節		説明	
区分	金額		
4. 共済費	千円 1,008	嘱託員等共済費	千円
7. 賃金	5,603	嘱託員賃金	
11. 需用費	581	消耗品費 食糧費 修繕費	567 5 9
13. 委託料	89,625	健康診断委託料 保健事業調査委託料 羽曳野市民健診委託料(国保) 羽曳野市民健診データ入力委託料(国保)	
19. 負担金、補助及び 交付金	520	(補助金) 検診費用助成金	

25. 積立金	1	財政調整基金積立金	

23. 償還金、利子及び 割引料	1,000	一時借入金利子	

(款) 11. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
1. 保険料還付金	千円 9,140	千円 9,710	千円 △570	千円	千円	千円	千円 9,140
2. 国庫支出金等 返還金	1	1	0				1
3. 療養給付費等 交付金返還金	1	1	0				1
計	9,142	9,712	△570				9,142

(款) 12. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	513,340	469,030	44,310				513,340
計	513,340	469,030	44,310				513,340

(款) 11. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

節		説 明	
区 分	金 額		
23. 償還金、利子及び割引料	千円 9,140	一般被保険者保険料過誤納金還付金	千円 8,500
		退職被保険者等保険料過誤納金還付金	500
		延滞金・督促手数料還付金	10
		一般被保険者保険料還付加算金	100
		退職被保険者等保険料還付加算金	30
23. 償還金、利子及び割引料	1	国庫支出金等返還金	
23. 償還金、利子及び割引料	1	療養給付費等交付金返還金	

	513,340	予備費	

給 与 費

1. 特別職

区	分	職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等	0	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	10	280	0	0 0.00	0
	計	10	280	0	0	0
前 年 度	長 等	0	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	10	280	0	0 0.00	0
	計	10	280	0	0	0
比 較	長 等	0	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0 0.00	0
	計	0	0	0	0	0

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
児 童 手 当	退 職 手 当	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	280	0	280	
0	0	280	0	280	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	280	0	280	
0	0	280	0	280	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(0) 17	0	57,206	44,373	101,579
前 年 度	(0) 17	0	62,724	45,898	108,622
比 較	(0) 0	0	△ 5,518	△ 1,525	△ 7,043

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	838	7,064	816	1,176	7,108
	前 年 度	1,348	5,261	1,679	822	7,898
	比 較	△ 510	1,803	△ 863	354	△ 790

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
20,159	121,738	
19,161	127,783	
998	△ 6,045	

特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
20	1,199	360	25,792	0	0	
20	833	740	27,297	0	0	
0	366	△ 380	△ 1,505	0	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 5,518	給与改定に伴う増減分	289
		昇給に伴う増加分	380
		その他の増減分	△ 6,187
職員手当等	△ 1,525	制度改正に伴う増減分	2,780
		その他の増減分	△ 4,305

説	明	備	考
・給料表の改定に伴う増減分		給与改定の状況	給料の改定率 0.55%
一人当たり平均引上げ額	1,453 円	給与改定の実施時期	平成27年4月1日
一人当たり平均昇給額	1,865 円	平均昇給率	0.69%
		昇給期	1月
・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分			
・給与改定に伴う増減分			
・地域手当	2,246 千円	【地域手当】	
		・地域手当の支給割合の引上げ	
		8% → 12%	
		・給与改定の実施時期	平成28年4月1日
・期末勤勉手当	534 千円	【期末勤勉手当】	
		・期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ	
		4.1月 → 4.2月 (2.15月 → 2.2月)	
		・給与改定の実施時期	平成27年4月1日
・給料の改定に伴う増減分			
・地域手当	23 千円		
・期末勤勉手当	104 千円		
・地域手当の改定に伴う増減分			
・期末勤勉手当	812 千円		
・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の変動等による増減分			
・扶養手当	△ 510 千円		
・地域手当	△ 466 千円		
・管理職手当	△ 863 千円		
・住居手当	354 千円		
・通勤手当	366 千円		
・児童手当	△ 380 千円		
・期末勤勉手当	△ 2,955 千円		
・その他の増減分			
・超過勤務手当	△ 790 千円		

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職	備考
平成28年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	265,860	
	平均給与月額 (円)	306,350	
	平均年齢	34歳 2月	
平成27年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	299,935	
	平均給与月額 (円)	343,296	
	平均年齢	37歳 6月	

イ. 初任給

区	分	一般行政職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高	校 卒	154,300	144,600
大	学 卒	183,300	176,700

ウ. 級別職員数

区	分	一般行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	1 級	(0)	(—)	
		3	20.0	
	2 級	(0)	(—)	
		4	26.7	
	3 級	(0)	(—)	
		4	26.7	
	4 級	(0)	(—)	
		0	—	
	5 級	(0)	(—)	
		2	13.3	
6 級	(0)	(—)		
	1	6.7		
7 級	(0)	(—)		
	1	6.7		
8 級	(0)	(—)		
	0	—		
計	(0)	(0.0)		
	15	100.0		
平成 27 年 1 月 1 日 現在	1 級	(0)	(—)	
		1	6.7	
	2 級	(0)	(—)	
		3	20.0	
	3 級	(0)	(—)	
		5	33.3	
	4 級	(0)	(—)	
		0	—	
	5 級	(0)	(—)	
		2	13.3	
6 級	(0)	(—)		
	2	13.3		
7 級	(0)	(—)		
	1	6.7		
8 級	(0)	(—)		
	1	6.7		
計	(0)	(0.0)		
	15	100.0		

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副 理 事	理 事 部 長

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	17	15		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	17	15		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	
		2号給(人)	0	0	
		3号給(人)	0	0	
		4号給(人)	17	15	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	17	15		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	17	15		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)	15	13	
		4号給(人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ. 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	(無 有)	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	(無 有)	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	(無 有)	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	(0) 17
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.07	0.08
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	82.35	86.67
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等滞納徴収手当	

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

